

TIS、「ACTIONARISE 取引データ管理サービス」を DMM.com グループの 本社機能である合同会社 DG ホールディングスに導入 ～Excel での手作業を要していた毎月のコンテンツ資産の費用化作業を クラウドサービスで自動化～

TIS インテックグループの TIS 株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役会長兼社長：桑野徹、以下：TIS）は、DMM.com グループの本社機能である合同会社 DG ホールディングス（以下、DG ホールディングス）に、会計の複雑化が進む企業を対象としたサブスクリプションモデルのクラウドサービス「ACTIONARISE 取引データ管理サービス」を導入したことを発表します。

「ACTIONARISE 取引データ管理サービス」の大きな特長は、情報システム部門のような高度な IT スキルを必要とせず、設定を行える操作性です。DG ホールディングスは、本番導入後は経理部がサービスを運用していくことを想定し、自ら償却率等をマスター登録する作業を実施しました。一方 TIS は、操作方法のレクチャーと開発作業を必要とする同社向けのカスタマイズ作業を担いました。本導入プロジェクトは 2020 年 1 月に開始し、すでに 2020 年 7 月から本番運用が開始されています。

DG ホールディングスでは、「ACTIONARISE 取引データ管理サービス」により、コンテンツの構成要素ごとに行っていた Excel の手動計算が不要になり、数字の誤入力や計算ミスによるリスクを排除し、財務データの品質担保を実現しました。また、今回のシステム化を機にグループ各社でゆらぎのあった会計ルールの標準化が実現しました。

< 「ACTIONARISE 取引データ管理サービス」 (イメージ) >



■TIS 選定の背景と理由

DGホールディングスではグループ各社の財務会計を担当する主計チームが、毎月発生するコンテンツ資産に対する費用化の情報を財務会計システムに投入してきました。しかし、この費用化にあたり一部で人手のかかる作業が発生しており、改善が求められていました。例えばゲームを開発した場合、プログラム部分はソフトウェア資産として資産管理システムで自動管理が可能で

すが、ゲームで用いているシナリオや音楽などのコンテンツ資産は、市場の実需要を見越した償却率・償却期間を適用する必要があり、資産管理システムで自動管理できません。そのため毎月Excelで手計算して費用化し、約800件の案件を財務会計システムに登録していました。そうした作業でExcelの操作ミスにより間違っただ数字が出てくるリスクが懸念されたため、手作業での業務負荷を軽減しつつ誰が作業しても必ず同じ品質で会計処理ができるように、システム化を目指すことを決めました。

DG ホールディングスは以下の理由から、「ACTIONARISE 取引データ管理サービス」を採用しました。

<選定理由>

- ・既存の資産管理システムはそのままで、自社独自の会計ルール適用の自動化ができる点。
- ・大規模な初期投資を抑えられるクラウド型サービスにより、短期間で手作業をシステム化可能。
- ・使い方のレクチャーと、カスタマイズによる個社対応の開発を TIS が対応可能な点。

合同会社 DG ホールディングス 経理部 ビジネスプロセスマネジメント課 マネージャー
佐藤 富和氏は以下のように述べています。

「コンテンツの構成要素ごとに行っていたExcelの手動計算が不要になり、操作ミスで数字に誤差が生じる懸念がなくなったことが最も満足している点です。TISからの事前情報で、当社のように資産償却で「ACTIONARISE取引データ管理サービス」を利用する事例は初とのことで、未知数の部分もありましたが、IT投資を抑えられるクラウドであり、思い切ってチャレンジすることにしました。結果的に、使い勝手のよさを経験した主計担当チームから「他の業務もシステム化をしたい」と要望も出てきています。現場主導で業務改善していくよい流れができるきっかけにもなりました。今後、経理部門のDXに注力していきたい企業にとっては有力な選択肢になると思っています」

本件の詳細は以下 URL もご参照ください。

https://www.tis.jp/casestudy/casestudy_124.html

TIS の「ACTIONARISE 取引データ管理サービス」の詳細は以下 URL もご参照ください。

https://www.tis.jp/service_solution/actionarise_rm/

■合同会社 DG ホールディングスについて

3,000 万人以上の会員に向け、動画配信、オンラインゲーム、FX、英会話など 40 以上のサービスを展開するコンテンツプロバイダー大手である DMM.com をはじめとした DMM グループの持株会社でグループ全体の本社機能(財務、法務)を担っています。

詳細は <https://dmm-corp.com/company/group/> をご参照ください。

TIS 株式会社について(<https://www.tis.co.jp/>)

TIS インテックグループの TIS は、SI・受託開発に加え、データセンターやクラウドなどサービス型の IT ソリューションを多数用意しています。同時に、中国・ASEAN 地域を中心としたグローバルサポート体制も整え、金融、製造、流通/サービス、公共、通信など様々な業界で 3000 社以上のビジネスパートナーとして、お客様の事業の成長に貢献しています。

TIS インテックグループについて

TIS インテックグループはグループ社員約 2 万人が一体となって、強みを活かし、国内および海外の金融・製造・サービス・公共など多くのお客様のビジネスを支える IT サービスを提供しています。デジタル技術を駆使したムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りをつけていきます。

※ 記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

※ 記載されている情報は、発表日現在のものです。最新の情報とは異なる場合がありますのでご了承ください。

【本件に関するお問い合わせ先】

◆報道関係からのお問い合わせ先

TIS 株式会社 企画本部 コーポレートコミュニケーション部 橋田/高橋

TEL : 03-5337-4232 E-mail : tis_pr@ml.tis.co.jp

◆本件に関するお問い合わせ先

TIS 株式会社 サービス事業統括本部

エンタープライズビジネス企画部 マーケティング担当窓口

E-mail : sol@tis.co.jp